

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

摂津市商工会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	290	7,250,000	/	290	7,250,000	/	0	/
支援機関等へのつなぎ	169	1,690,000		182	1,820,000		130,000	
金融支援（紹介型）	20	600,000		20	600,000		0	
金融支援（経営指導型）	30	1,200,000		30	1,200,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	0	0		0	0		0	
記帳支援	40	1,000,000		40	1,000,000		0	
労務支援	45	900,000		45	900,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	2	40,000		2	40,000		0	
販路開拓支援	35	700,000		35	700,000		0	
事業計画作成支援	10	500,000		10	500,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
コスト削減計画作成支援	0	0		0	0		0	
財務分析支援	0	0		0	0		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	0	0		0	0		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	70	350,000	70	350,000	0			
結果報告	290	2,900,000	290	2,900,000	0			
小 計	—	17,730,000	17,730,000	—	17,860,000	17,860,000	130,000	130,000

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	61	1,464,000	/	61	1,464,000	/	0	/
法務相談支援	9	216,000		11	264,000		48,000	
労務相談支援	6	144,000		7	168,000		24,000	
経営相談支援	5	120,000		5	120,000		0	
その他相談支援	2	48,000		2	48,000		0	
小 計	—	1,992,000	1,992,000	—	2,064,000	2,064,000	72,000	72,000

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	16,453,889	別紙事業調書【変更後】のとおり	16,251,889	/	▲ 202,000

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	1,910,050	別紙事業調書【変更後】のとおり	1,910,050	/	0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	38,085,939	/	38,085,939	/	0

事業名		三市一町合同就職面接会		新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の2019年10月の有効求人倍率は1.78と全国(1.57)の中でもとりわけ高い。しかし、完全失業率は2.9%(同年7月～9月)と全国値2.3%に比べると高い値となっている(大阪労働局及び大阪府調べ)。そのような中、地元の中小零細企業にとっては単独で求人を募集しても有能な人材の確保は難しく実際に相談も多い。そのような両者を結び付ける機会を三市一町の自治体および会議所・商工会が連携するによって提供し、当地域の中小零細企業の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、32社の中小企業及び求職者100名			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去の三市一町合同就職面接会参加企業のアンケート結果から「費用や時間をかけずに採用活動を行いたい」との声があり、参加を希望する企業も引続き多い状況が続いている。また、中小零細企業の多くは単独で就職面接会を行うだけの知名度や余裕がなく、人材確保に苦慮している相談も多く寄せられている現状からニーズは高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	2020年1月24日(金)に摂津市コミュニティプラザにて開催予定。面接会では、企業募集枠28社に対して52社の応募があるなど、大きな需要がある。同時開催として、「セブン-イレブン シニア向けお仕事説明会」「近畿財務局出前講座」、その他各種相談会等を実施予定で、来場者増の対策を図っている。			
	反省点	有効求人倍率の上昇や失業率低下の影響か、全体の求職者数は目標値より少なかったことが反省点であるが、現状、来場者が何名となるかは不明である。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	高槻商工会議所・茨木商工会議所・摂津市商工会・島本町商工会による共催で実施予定。4団体が主に求人企業の募集を担い連携を図ることによって、求人企業及び求職者の参加を促進し、相乗効果により地域の雇用環境の改善に貢献する。 開催時期：2021年1月頃を予定 会場：高槻現代劇場文化ホールの予定 内容：メインの合同就職面接会は13時～16時の間に実施。相談コーナーの開設などを同時開催する予定である。内容は共催団体と協議し求職者のニーズに合ったものを実施する。2019年度は「シニア向けお仕事説明会」「近畿財務局出前講座」「福祉のお仕事相談」「中高年者雇用促進フェア」を開催			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携労9番 求人・求職マッチング事業による (b)広域連携 4団体が主に求人企業の募集を担当。広域連携にすることにより、中小企業が通常力カバーできない地域での人材の発掘や採用活動を行う。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	会場収容能力を考慮し支援企業数を設定。DMチラシや各商工会議所・商工会の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集を行う。		
		32 社			
	支援対象企業の変化	当該面接会に参加し、求人を確保することによって、長期的な計画で事業活動を行うことができ、ひいては企業の成長が見込まれる。また4自治体、4団体が連携することで、採用活動の地域を拡げ、有能な人材の確保に繋げることができる。ここでは、当面接会を利用し採用まで至った企業数を指標とする。			
		指標	参加企業のうち採用に至った企業数	数値目標	10
その他目標値	目標値の内容→				
	100 名	来場者(来場された方へのアンケートなどで把握)			

事業名		三市一町合同就職面接会					新規/継続	継続		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400 円 ×		32 ×		1.00 =		1,292,800 円		
		40,400 円 ×		100 ×		0.05 =		202,000 円		
(小計)								1,494,800 円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円	
計								1,494,800 円		
算定基準 による算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,494,800 円 ×			1.00 =			1,494,800 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	高槻商工会議所		467,125 円		支援企業数で配分、高槻10社、茨木10社、摂津10社、島本2社で計算。				
		茨木商工会議所		467,125 円						
		摂津市商工会		467,125 円						
		島本町商工会		93,425 円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		三市一町合同就職面接会		新規/継続	継続	
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の2019年10月の有効求人倍率は1.78と全国(1.57)の中でもとりわけ高い。しかし、完全失業率は2.9%(同年7月～9月)と全国値2.3%に比べると高い値となっている(大阪労働局及び大阪府調べ)。そのような中、地元の中小零細企業にとっては単独で求人を募集しても有能な人材の確保は難しく実際に相談も多い。そのような両者を結び付ける機会を三市一町の自治体および会議所・商工会が連携するによって提供し、当地域の中小零細企業の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、 16 社の中小企業及び求職者100名				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去の三市一町合同就職面接会参加企業のアンケート結果から「費用や時間をかけずに採用活動を行いたい」との声があり、参加を希望する企業も引き続き多い状況が続いている。また、中小零細企業の多くは単独で就職面接会を行うだけの知名度や余裕がなく、人材確保に苦慮している相談も多く寄せられている現状からニーズは				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	2020年1月24日(金)に摂津市コミュニティプラザにて開催。面接会では、企業募集枠28社に対して52社の応募があるなど、大きな需要がある。 支援対象企業数は26社。 同時開催として、「セブン-イレブン シニア向けお仕事説明会」「近畿財務局出前講座」、その他各種相談会を実施し、来場者は76名であった。				
	反省点	有効求人倍率の上昇や失業率低下の影響か、全体の求職者数は目標値より少なかったことが反省点である。 また、直前で2社が参加をキャンセルされたことも影響したと思われる。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	高槻商工会議所・茨木商工会議所・摂津市商工会・島本町商工会による共催で実施予定。4団体が主に求人企業の募集を担い連携を図ることによって、求人企業及び求職者の参加を促進し、相乗効果により地域の雇用環境の改善に貢献する。 コロナ禍の折、三密を避けるため、原則予約制で求職者を募集し、会場ブースは距離を取って配置する予定である。				
	人材交流型					
	販路開拓型	開催時期：2021年1月27日(水) 会場：高槻現代劇場文化ホール 内容：メインの合同就職面接会は13時～16時の間に実施。 また、各種相談コーナー(中高年齢者就労相談、シルバー人材センター相談、等)を開設予定である。また、「スーツの着こなしセミナー」「近畿財務局出前講座」を開催予定。				
	ハズカ型					
	独自提案型					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携労9番 求人・求職マッチング事業による (b)広域連携 4団体が主に求人企業の募集を担当。広域連携にすることにより、中小企業が通常カバーできない地域での人材の発掘や採用活動を行う。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当初は32社で申請したが、コロナ禍の折、三密を避けるため、十分に距離を保てることを前提に支援企業数を設定。 DMチラシや各商工会議所・商工会の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集を行う。			
	支援対象企業の変化	指標	参加企業のうち採用に至った企業数	数値目標	5	
	その他目標値	目標値の内容⇒	来場者(来場された方へのアンケートなどで把握)			
		100 名				

事業名		三市一町合同就職面接会					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		16	×	1.00	=	646,400 円	
		40,400 円 ×		100	×	0.05	=	202,000 円	
					×		=		
	(小計)							848,400 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							848,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
○		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
848,400 円 ×			1.00	=	848,400 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	高槻商工会議所	265,125 円		支援企業数で配分、高槻5社、茨木5社、摂津5社、島本1社で計算。				
		茨木商工会議所	265,125 円						
		摂津市商工会	265,125 円						
		島本町商工会	53,025 円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。